

# 運輸安全マネジメントに関する平成 29 年度の取組みについて

富山地方鉄道株式会社

平成 18 年 10 月の運輸安全一括法施行に伴い、運輸事業に対する安全マネジメントが導入され、当社におきましてもこの間、全社を挙げて輸送安全の推進に努めております。

ここに、平成 29 年度の運輸安全マネジメントに関する取組について取りまとめを行いましたので、ご報告いたします。

今後とも、より一層安全な輸送の実現に取り組んでまいりますので、地鉄電車・バスの一層のご愛顧をお願い申し上げます。

## I. 輸送の安全に関する基本的な方針

当社が安全管理規程等に定めている、輸送の安全に関する基本的な方針は次の通りです。

- (1) 役員は、輸送の安全確保が事業経営の根幹であることを深く自覚し、関係者を督励し、安全性向上の指導的役割を果たしてまいります。
- (2) 従業員は輸送の安全確保が最も重要であるという意識を徹底し、安全性向上の具体的行動に結びつけます。
- (3) 安全マネジメントを全社員が一丸となって確実に実施します。
- (4) 輸送安全確保に関する情報の共有化をはかり、法令に基づく輸送安全にかかわる情報の公表を適切に行います。

## II. 事業別取り組み

### II-1 鉄道・軌道事業(安全報告書)

#### 1. 輸送の安全を確保するための事業の運営の基本的な方針

##### 1. 1 安全基本方針

I. に記載の通りです。

## 1. 2 安全重点施策

安全重点施策を次の通り定め、取り組んでいます。

- (1) 安全マネジメントを確実に実行するため、輸送安全に関する「計画の策定」、「実行」、「評価」、「改善」を実施し、安全対策を不断に見直していきます。
- (2) 輸送の安全に関する目標を具体的指標により設定します。
- (3) 輸送の安全に関わる関係法令及び安全管理規程並びに関係規程に定めた事項を遵守します。
- (4) 輸送の安全に関する投資を積極的かつ効率的に行います。

## 2. 輸送の安全を確保するための事業の実施及びその管理の体制に関する基本的事項

### 2. 1 平成 29 年度の安全目標及び結果

(期間) 平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日

#### (1) 重大事故ゼロ

##### ① 鉄道事業

当該期間に重大事故の発生はありません。

##### ② 軌道事業

当該期間に重大事故の発生はありません。

#### (2) 人身事故ゼロ

##### ① 鉄道事業

当該期間に人身事故の発生はありません。

##### ② 軌道事業

当該期間に 3 件発生（昨年同期は 0 件）しております。

発生した 1 件は、西町停留場を発車した際にご乗車中のお客様 1 名が転倒された事故です。あとの 2 件はお客様が乗車の際と降車の際にドアに触れた事故です。

当社では、路面電車の出発時や停車時に注意喚起の放送案内や着席確認を行いドア扱い時の再確認を行うなど、再発防止に取り組んでおります。

路面電車をご利用の際はご着席して頂き、停車してから降車いただきますようお願い致します。また、ご高齢のお客様や身体障がい者のお客様が同乗された場合には、席をお譲り頂きますようご協力をお願い致します。

### (3) 踏切障害事故削減

当該期間に 6 件発生（昨年同期は 4 件）しております。

1 件は、第 4 種踏切（遮断機、警報機無設置）で相手車が列車接近に気付かず踏切内に進入し、電車と相手車が接触した事故です。この踏切は、乗用車が通行できない踏切であったにもかかわらず、乗用車が踏切内に進入し発生した事故でした。踏切を通行する場合は、交通標識を確認し交通ルールを守っていただくようお願いいたします。

2 件は、踏切が正常動作していたものの、相手車が踏切内で立ち往生し電車と接触した事故です。

3 件は、第 1 種踏切（遮断機、警報機設置）で電車が通過中に踏切内に進入し、電車の側面に相手車が接触した事故です。

踏切に進入の際は、一旦停止のうえ左右確認など、交通法規を遵守していただきますようお願い致します。また、止むを得ず踏切内に立ち往生した場合は、遮断桿を押し出す等によって踏切外へ脱出される他、脱輪など自力で脱出できない時は、速やかに非常停止ボタンを押したり発煙筒をたいたりして、避難のうえ電車の運転士に危険をお知らせください。

### (4) 道路障害事故削減

道路障害事故とは、道路上（軌道敷）で路面電車と自動車や人などが接触する事故をいい、当該期間に 6 件発生いたしました。昨年同期は 18 件で、12 件減少しています。

発生した事故については、後方から来る電車の接近を確認されずに急な右折やUターンをされた場合や前方対向車線から直進してきた車両が急に右折した場合に多く発生しています。路面電車の走行区間で右折等をされる際には、後方を十分に確認していただくようお願い致します。

また、当社といたしましても、軌道線全車両にドライブレコーダーを設置し、事故はもとより危険な状況が発生した場合に乗務員からの申告により画像データを抽出、解析し、全乗務員にその情報を提供することで、危険な箇所、時間帯等を再認識させ、事

故防止に努めております。

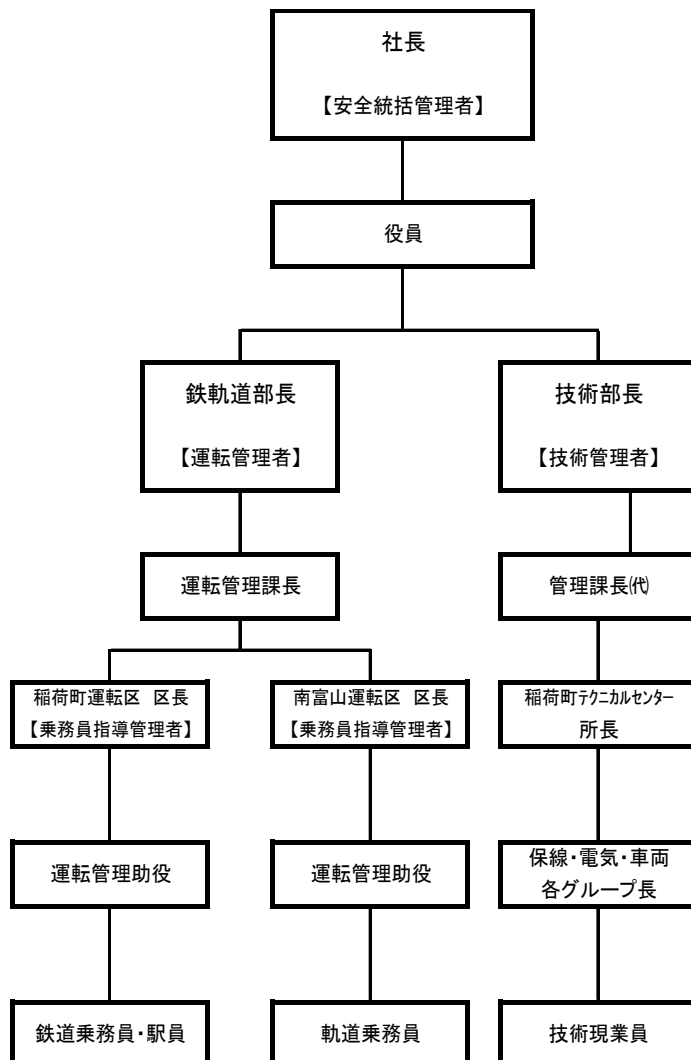
例年通り、堀川小泉停留場の歩道橋に注意を喚起する横断幕を掲出した他、注意を啓蒙する新たなチラシを富山市と富山ライトレール(株)と当社の三者共同で作製し、富山県警察のご協力を得て富山県運転免許センターや停留場付近でチラシを配布するなど、ドライバーの皆様へ事故防止を呼び掛ける活動も行っております。

また、平成 27 年に導入しましたミュージックホーンを活用し、危険な車両や区画線内側に侵入している車両等を確認した場合、相手方に柔らかく注意を促し当方の存在を認識して頂き事故の未然防止に活用しています。ミュージックホーンについては、ドライバーや沿線住民の方から「警笛より柔らかくて良い」との声も聴かれ、活用の定着と周囲の認知が高まり始めています。

この他、運転士の資質向上を目的に、運転士自ら運転に伴う特性を知り、長所を伸ばし短所を克服した運転操作を実施するため、(独)自動車事故対策機構の適性診断を受診し、防衛・予測運転に役立て、事故防止に活用しています。

## 2. 2 安全管理体制と方法

### (1) 安全管理組織（平成 30 年 3 月 31 日現在組織）



### (2) 安全マネジメント委員会

安全マネジメント委員会では、輸送安全に関する目標や計画、乗務員やその他の係員の教育・研修計画ならびに情報共有化等について審議するとともに、これらの実施結果等についての報告が行われます。

また、出席者は委員及び事務局のほか、招集者として現業部門の職場長はもとより、乗務員の代表者なども出席します。

【安全マネジメント委員会の構成】

| 役 職 | 構 成 員  |
|-----|--|
| 委員長 | 取締役社長<br>(鉄道・軌道安全統括管理者)  |
| 委 員 | 専務取締役企画部長、取締役技術部長 (技術管理者)<br>取締役鉄軌道部長 (運転管理者)、取締役自動車部長<br>(自動車事業安全統括管理者) |
| 事務局 | 鉄軌道部運転管理課長、技術部管理課長(代)<br>自動車部運行管理課長 (副部長)                                |

(3) その他の安全管理方法

上記の他、社内会議や部門別安全委員会を通し、安全管理の徹底を図っています。

3. 法第 19 条及び法第 19 条の 2 の規定による届出に係る事項並びに再発防止のために講じた措置及び講じようとする措置

(1) 重大事故

鉄道事業及び軌道事業とも当該期間に該当する重大事故はありません。

(2) インシデント

鉄道事業及び軌道事業とも当該期間に該当するインシデントはありません。

4. 輸送の安全を確保するために講じた措置及び講じようとする措置

4. 1 平成 29 年度の主な実施状況

4. 1. 1 輸送安全に対する設備の整備状況

(1) 車両整備工事

① 一体圧延車輪交換 工事費 20,000 千円  
鉄道線 8 両、軌道線 3 両

② 超低床車両の導入 工事費 250,000 千円

(2) コンクリート枕木更換工事 工事費 23,362 千円  
本線 新魚津～電鉄黒部間、他

|      |  |     |           |
|------|--|-----|-----------|
| (3)  | 木枕木更換工事<br>本線 上市～滑川間、他                   | 工事費 | 78,004 千円 |
| (4)  | レール更換工事<br>本線 下立～愛本間、他                   | 工事費 | 47,607 千円 |
| (5)  | 橋梁塗装工事<br>上滝線 大川寺～岩嶺寺間（常願寺川橋梁（1連））       | 工事費 | 59,000 千円 |
| (6)  | 道床更新<br>立山線、寺田～稚子塚間、他                    | 工事費 | 22,700 千円 |
| (7)  | ホーム補修工事<br>舟橋駅、愛本駅、長屋駅他                  | 工事費 | 4,380 千円  |
| (8)  | 土留め擁壁補強工事<br>本線、新宮川～中加積間（大永田橋梁）          | 工事費 | 6,500 千円  |
| (9)  | 橋枕木交換工事<br>本線、荏原～三郷間（第二島村橋梁）、他           | 工事費 | 5,150 千円  |
| (10) | 軌道線軌道改良工事<br>軌道線 富山駅～新富町間                | 工事費 | 48,835 千円 |
| (11) | 列車集中制御装置更新<br>本線、稻荷町構内（中央装置）中滑川構内（駅中継装置） | 工事費 | 60,000 千円 |
| (12) | 踏切遮断機増設工事<br>本線 電鉄黒部～東三日市間 東三日市踏切        | 工事費 | 2,900 千円  |
| (13) | 踏切保安装置格上げ工事（1種化）<br>本線 舌山～若栗 袖野踏切        | 工事費 | 7,315 千円  |
| (14) | P T C装置用無停電電源装置更新<br>上滝線、大庄～上滝間 長田踏切     | 工事費 | 2,000 千円  |

#### 4. 1. 2 輸送安全に関する社内での取り組み

##### (1) 部門別安全委員会の開催

安全マネジメントの推進については、運転・技術の各部門別に安全委員会を開催して活動方針等を定め、それぞれの目標に対して、乗務員及び技術係員が自主的活動として実践しています。

(各部会・班ごとのテーマと主な実施内容)

##### ①鉄軌道部会

###### イ) 鉄道班

- ・ 事故を防止し、正確で安定した運転操作を目指す。

過去の事故を検証し、原因・要因の掘り下げから再発防止策を模索実施し、その検証を実施しました。

具体的には、作業手引書を作成し作業手順のマニュアル化を図りました。また、確認手順を変更し、確認に対する意識付けを行い重要なポイントを見逃さずに作業をすることとしました。

それらの実施状況を管理者による乗務員の添乗指導強化により、正確で安定した運転操作と技術向上を図りました。

今後も安全で快適な鉄道輸送に徹してまいります。

###### ロ) 軌道班

- ・ 道路障害事故の防止（削減）

道路障害事故は平成 29 年度に 6 件となり 28 年度から 12 件減少しました。

運転操作において 4 つの約束（離合時は減速してノッチオフ、白線を踏んでいる車がいたら停止、交差点への無理な進入はしない、一信号一運行）の厳守に努め運転に就いています。

事故時やヒヤリ・ハット時のドライブレコーダー映像の視聴により、事故内容の検証から原因を特定し、危険な状態や運転操作の注意点等を把握、他にもドライバーの皆様幅広く事故防止を呼び掛ける等、道路障害事故の未然防止に取り組みました。

また、事故発生時には、相手者から当方の認識有無状況を聞き取りする等、今後の事故防止対策に役立てるための調査も行っております。

この他、危険ロードマップを作成し危険箇所や交差点を特定している他、運転士が危険と思っている区間の運転方法について周知するなど、どこに危険が潜み、どのような運転で事故を



未然防止するかをシミュレーションする活動を取り入れ、意識を高めた運転操作により安全運転に努めています。

## ②保線部会

### ・レール継目落ちの改善

列車動揺や騒音、振動の要因となるレール継目落ちの改善に取り組みました。

継目板を山形の形状となっている「山高継目板」に更新した後に搦き固めを実施することで、継目落ちの抑制と列車動揺や騒音の改善を図っています。

## ③電気部会

### ・遮断機動作不良の削減

列車接近時に遮断桿が降下しない事象の防止対策に取り組みました。

遮断機は、ブラシと電機子が接触することでモーターが回転し遮断桿が降下するものです。

動作不良は、ブラシと電機子の接触不良によりモーターが回転しないことが原因の大半を占めており、ブラシの清掃と併せて、電機子を遮断機から取外して研磨する対策を実施しました。

対策を施した遮断機で動作不良は発生しておらず、優先順位を勘案しながら対策を進めていきます。

## ④車両部会

### ・車輪の管理

車両の振動の軽減、車両故障の原因となる車輪形状と踏面フラット（車輪踏面の傷）の管理方法を検討しました。

車両別のフラット発生率の比較、フラット発生後の進捗状況、フラットの大きさと振動の関連性などを検証し、フラットの測定方法の統一化を図ると共に、車輪修正の目安を現状よりも厳しいものに改め、周知徹底を図りました。

## (2) 安全マネジメント内部監査の実施

平成 29 年度に実施した安全マネジメントの推進状況等を確認するため、次の通り内部監査を行いました。

### ①経営管理部門監査

平成 30 年 6 月 11 日、12 日

(監査対象) 社長 (鉄道・軌道安全統括管理者)

専務取締役企画部長

取締役自動車部長（自動車安全統括管理者）

②管理部門・現業部門内部監査

平成 30 年 4 月 17 日

（監査対象）

- ・管理部門 鉄軌道部；運転管理課  
技 術 部；管理課
- ・現業部門 鉄軌道部；稲荷町運転区、南富山運転区  
技 術 部：稲荷町テクニカルセンター

（3）年末年始輸送安全総点検

12 月 10 日から翌年 1 月 10 日の期間において、安全に関する総点検を実施いたしました。

この期間には、鉄軌道部門、技術部門、自動車部門を含め会社全体として総点検に取り組んでおり、乗務員に対する点呼・添乗指導の強化や、設備の点検等を実施しました。

総点検期間中には、社長や安全統括管理者が各職場を巡視し、安全総点検に関する事項はもとより、日頃の安全への取り組みについても、督励や指示を行いました。

（4）輸送安全・サービス向上旬間

7 月 21 日から 30 日の間で実施いたしました。

この期間は、夏の交通安全県民運動と並行して取り組み、年末年始輸送安全総点検に準じ、基本動作の励行確認や点呼・添乗指導の強化、車両・設備の点検等を行う他、輸送最盛期を迎えるにあたり、安全輸送について一層の向上に努めました。

（5）全国交通安全運動

春及び秋の全国交通安全運動では、特に踏切事故防止に重点を置いて、通学路での通行指導の他、近年事故が発生した踏切や、遮断桿の折損が多い踏切を中心に、注意を喚起する幟旗を設置するなど、啓発にも努めました。

この他、遮断機や警報機、安全柵、カーブミラーなどの点検を行いました。

(6) ヒヤリ・ハット報告の取り組み

当社の鉄軌道部門及び技術部門では、“事故の芽”を摘み取るヒヤリ・ハット報告について取り組みを強化しており、情報収集と共有化を促進することで、業務の漫然化を排除しヒューマンエラーの防止を目指しております。

次年度については“事故の芽”を更に摘み取りやすくするため、挙げられた報告内容の場所別、事故種別、原因別等の数値把握に努め事故防止の適切な対策を講じていきます。

(7) 接客・接客向上の取り組み

ご利用されるお客様に対し感謝とおもてなしの気持ちを伝えるため、心を込めた「笑顔であいさつ」を実践しています。

また、年間を通して客向上キャンペーンを実施し、このキャンペーンの実践内容を確認するため社内モニターによる点検も並行して行っています。

4. 1. 3 輸送安全に関する研修等の実施状況

(1) 運転関係業務研修会

運転関係従事員（乗務員、駅員、管理者）全員を対象とした研修会を、夏と冬の2回開催しました。

この研修には、社長が出席し、現業従事員に対して直接、安全・安定輸送の意義等について講話を行っているほか、安全マネジメントの推進や冬期の安全対策、鉄軌道事業の基本的な関係法令や実施基準、当社に関わる全乗車券について再確認を行いました。

この他、外部講師による「視覚障害者への支援」について受講しています。

(2) 運転関係実務研修会

年末年始輸送安全総点検の期間前後に、鉄道及び軌道の乗務員に対し、実地研修を行っています。

内容としては、代用閉そく訓練、施設・車両の異常時取り扱い実務訓練、降積雪時の運転操作、機器取扱等について実施しています。

4. 1. 4 踏切事故防止対策の実施状況

(1) 踏切安全指導

①全国交通安全運動期間の取り組み

春及び秋の全国交通安全運動期間中に、通学路に指定されている踏切の中から約9カ所を選定し、小学生を主な対象として安全通行

指導を行っており、その際には正しい踏切の渡り方指導を行っています。

## ②踏切安全教室

沿線の学校や児童クラブ等からの要請により出前で踏切安全指導を行っており、平成 29 年度についても 2 回、係員が出前安全教室を開催しています。今後とも地域や学校と連携を取りながら、臨機に対応を図って参ります。

## (2) その他の取り組み

踏切事故防止については、遮断機・警報機の新設や非常押しボタンの設置等、設備面からの対策を図っている他、電車の気笛吹鳴により、電車の接近を早めにわかっていたる様に努めています。

また、交通安全運動等の期間中には車内放送で事故防止について P R を行っています。

更に事故の発生した踏切には注意を喚起する看板を設置、踏切以外を横断する学生が見受けられた場合にはその学校まで出向き、事故発生時の悲惨さを訴えるなど地道な啓蒙啓発活動を行い、事故防止に取り組んでいます。

また、一般車両が通行止の踏切では交通警察隊の協力を得て違法横断者にチラシの配布と共に危険行為の防止を訴えました。

## 4. 2 平成 30 年度の主な実施計画

### 4. 2. 1 輸送安全に対する設備の整備計画

- (1) 枕木交換工事
- (2) レール交換工事
- (3) 橋桁塗装工事
- (4) 橋梁橋脚補修工事
- (5) ホーム補修工事
- (6) 落石防護工事
- (7) 長大橋梁点検
- (8) 橋枕木交換工事
- (9) 軌道改良工事
- (10) 列車集中制御装置更新工事
- (11) 踏切保安装置格上げ (1 種化)
- (12) 木柱建替工事

(13) 一体圧延車輪の交換

4. 2. 2 輸送安全に関する社内での取り組み

(1) 平成30年度目標

①鉄道・軌道運輸部門

「重大事故ゼロ」、「人身事故ゼロ」、「踏切障害事故の削減」  
「道路障害事故の削減」、「車内傷害事故ゼロ」

②鉄道・軌道技術部門

「重大事故の防止」

(2) 鉄軌道部門安全委員会の開催

管理者と現業部門の職員が一体となって推進する、鉄軌道部門安全委員会を設置しており、職種別に部会を設け、安全統括管理者、部長、課長、職場長に加え現業員の代表がそれぞれ参加・出席し、輸送の安全確保に向けて積極的かつ継続的に取り組んでまいります。

(3) 輸送安全に関する運動

①年末年始輸送安全総点検

②安全輸送・サービス向上旬間

③全国・県民交通安全運動

(4) 輸送安全に関する研修等

①運転関係業務研修会、実務研修会

②技術関係業務研修会

③若年技術者研修会

④運転士フォローアップ研修

④運転士に対する演習問題の実施

⑤自然災害避難・復旧訓練の実施

(5) 接客、接遇、乗車マナーに関する取り組み

①接客向上キャンペーン

②社内モニター

③マナーアップキャンペーン

4. 2. 3 踏切事故防止対策の実施

踏切保安装置の整備の他、踏切安全指導等に積極的に取り組んでまいります。

## Ⅱ-2 自動車事業

### 1. 輸送の安全に関する基本的な方針

#### 1. 1 基本方針

I. に記載の通りです。

#### 1. 2 輸送の安全に関する重点施策

- (1) 輸送安全に関する「計画の策定」「実行」「評価」「改善」を実施し、安全対策を不断に見直します。
- (2) 輸送安全に関する目標を具体的指標により設定します。
- (3) 輸送の安全に係わる関係法令及び安全管理規程に定められた事項を遵守します。
- (4) 輸送の安全に関する投資を積極的かつ効率的に行います。
- (5) 輸送の安全に関する教育研修の具体的計画を策定し実施します。
- (6) 輸送の安全に関する情報の共有化を行い、意志の疎通を図ります。
- (7) 内部監査を実施するなど、必要な対策・措置及び改善計画を策定し輸送の安全確保を図ります。

### 2. 輸送の安全に関する平成29年度目標及び達成状況など

29年度は、「有責事故の減少」、「重大事故の撲滅」を目標に策定し取り組みました。（対象期間）平成29年4月1日～平成30年3月31日

#### 2. 1 達成状況

##### (1) 「有責事故の減少」

- ・ 1ヶ月の有責事故発生件数を5件以内に抑えることを目標としました。
- ・ 29年度の結果は有責事故件数が110件であり、前年に比べて29件増となり、1ヶ月5件以内という目標を達成できた月は3回しかありませんでした。

##### (2) 「重大事故の撲滅」

- ・ 自動車事故報告規則第2条に規定する事故（重大事故）の撲滅を目指しました。
- ・ 29年度の結果は追突併発車内傷害事故が1件発生し、事故の概要は次のとおりです。

- ・片側三車線の直進道路において第一車線を走行中、前方車両が路地に入るために左折しようとしていたことから、当方バスは右側の第二車線へ車線変更しようとして後方車両に目をやった際、前方車両が停止したことに気付くのが遅れ追突し、急ブレーキの反動で車内のお客様が手摺に額をぶつけ受傷されたものです。
- ・事故後、事故概要を全乗務員に示達するとともに、当該運転手には事故に至った原因を認識させ、再発防止に向けた指導を実施しました。

### 3. 輸送の安全を確保するために講じた措置

#### 3. 1 輸送の安全に関する予算等の実績額

平成29年度に輸送の安全性向上を目的として取り組んだ投資（車両購入、安全装置の設置など）を金額に示しますと404,817千円となります。

#### 3. 2 輸送安全に関する社内での取り組み

##### (1) 安全マネジメント委員会の開催

社長を委員長とする安全マネジメント委員会を年2回開催し、事故防止委員会の活動状況、年間目標に対する取り組み状況を確認し、実施結果から新たな問題点を探り出し、活動・取組みの見直しを図りました。

##### 【安全マネジメント委員会の構成】

| 役 職 | 構 成 員                        |
|-----|------------------------------|
| 委員長 | 取締役社長                        |
| 委 員 | 専務取締役、取締役自動車部長(自動車事業安全統括管理者) |
| 事務局 | 自動車部運行管理課                    |

##### (2) 短期目標の設定

3ヶ月毎に短期目標を設定し、年間目標達成のために取り組みました。

- ① 4月～6月期 乗合「前方安全不確認による事故の根絶」  
高速・貸切「側方安全不確認による事故の根絶」
- ② 7月～9月期 乗合「車内事故の防止」  
高速・貸切「シートベルト着用徹底」
- ③ 10月～12月期 乗合・貸切「交差点及び交差点付近での事故防止」  
高速「SA・PA等合流カ所や工事カ所での事故止」

- ④ 1月～3月期 乗合「構内事故の防止」  
高速・貸切「適正なスピードと車間距離の徹底」

(3) 事故防止委員会の開催

年7回の事故防止委員会を開催し、各支部事故防止委員会における活動状況、短期目標、年間目標への取組み状況を確認し、問題点の検証と改善策を協議して、新たな事故防止策に取り組みました。

(4) 自動車部長及び職場長等による立会い点呼の実施

厳正な点呼執行の確認と点呼における問題点の把握のため、自動車部長、職場長等による立会い点呼を交通安全運動・輸送安全総点検期間中に実施しました。

(5) 輸送安全に関する情報の共有化の状況

事故概要について即時各営業所へFAX等で通達し、営業所内では乗務員の目が届く箇所へ掲示するとともに全乗務員に事故速報を手渡し、発生した事故に対する認識と再発防止を強化しました。また、当社安全マネジメント年間目標等を事務所、乗務員室内に掲示し意識付けを図りました。

(6) 乗務員を対象に外部講師による接客向上研修会を社員研修所にて開催するとともに、お客様に感謝とおもてなしの気持ちを伝えるため、接客向上キャンペーンを全社的に展開し、「笑顔であいさつ」を実践しています。

(7) 社内モニター制度

社員によるモニター制度にて、乗務員の運転操作や接客を確認し、個別指導に活用しました。

#### 4. 輸送の安全に関する教育及び研修の実施状況

29年度の教育及び研修については次の通りです。

(1) 自動車部門全員研修

バス運転手、バスガイド、運行管理に携わる者、事務員を対象とした研修会を7月と12月に開催しました。12月の研修会では社長が事故防止や安全運行などについて訓示しました。

研修内容は、事故防止について、車両整備と応急処置について、英会話研修、営業規定研修、外部講師による安全運転と省燃費運転講習、健康管理講習、接客向上研修などを実施しました。(388人)



(2) 運行管理者研修会

運行管理者（補助者）を対象とした研修会を4月に開催しました。  
研修内容は適性診断結果の活用、運行管理者の業務、整備管理者補助者の役割などを実施しました。

(3) 新人乗務員研修

新人乗務員に対して、冬期における運転技術やチェーン装着訓練などの研修を実施しました。（5人）

(4) デジタコを活用した研修

主に終業点呼時にデジタコの結果から運転速度の確認を行うとともに、エコドライブの個別指導を実施しました。

(5) 整備関係者会議

自動車部運行管理課、車両整備管理者、地鉄自動車整備担当者による会議を年6回実施しました。会議では法令の確認、車両整備における問題点を洗い出し、安全を第一優先とする行動を再確認し、今後の対応について協議しました。

(6) その他外部研修と管理者講習の受講

①平成29年11月15日（水）に、北陸信越運輸局、自動車事故対策機構主催の安全マネジメントセミナーを受講しました。（1人）

②平成29年12月15日（金）・16日（土）、30年1月9日（火）・10日（水）に、交通安全研修所にて旅客自動車ドライバー安全運転研修を受講しました。（4人）

③平成30年2月13日（火）～16日（金）、2月21日（水）～23日（金）に、安全運転中央研修所にて安全運転研修を受講しました。（安全運転管理課程1人、旅客自動車運転者課程2人）

④平成30年1月～2月に5回、富山県バス協会主催の安全教育研修会を受講しました。（5人）

(7) 防災訓練の実施

平成29年9月30日（土）、富山県総合防災訓練に参加し、大規模地震を想定した誘導案内と非常口から車外への脱出訓練を実施しました。

## 5. 輸送の安全に関する内部監査結果

安全統括管理者等による内部監査を実施しました。

### (1) 実施日

#### 現業部門監査

|          |               |
|----------|---------------|
| 富山自動車営業所 | 平成30年4月13日(金) |
| 八尾自動車営業所 | 平成30年4月13日(金) |
| 黒部自動車営業所 | 平成30年4月13日(金) |
| 西部自動車営業所 | 平成30年4月13日(金) |

#### 管理部門監査

|           |               |
|-----------|---------------|
| 自動車部運行管理課 | 平成30年4月13日(金) |
|-----------|---------------|

### (2) 実施結果(改善点)

- ①事故防止活動は取り組み内容を絞り確実に実施すること。
- ②事故の原因追究を行い、その結果を周知して再発防止に努めること。
- ③新人運転手のフォローアップ研修で技術向上を図ること。
- ④運行管理者が各乗務員の健康診断結果を把握し、点呼等の運行管理に生かすこと。
- ⑤確認事項はダブルチェック体制で確実に行うこと。
- ⑥資料は一覧整理し確認しやすくすること。
- ⑦今冬の豪雪での運行・事故の反省を生かし、冬期対策をマンネリ化することなく実施すること。
- ⑧法令順守を徹底し、確認体制の強化に努めること。

改善点については、平成30年度の重要課題として解決するよう取り組みます。

## 6. 輸送の安全に関する計画

30年度目標は、「有責事故の減少」「重大事故の撲滅」とし、その目標を達成するため、3ヶ月毎に短期目標を掲げ、それを実施、チェック、改善しながら目標の達成に取り組みます。

### ※「有責事故の減少」

- ・1ヶ月の有責事故発生件数を5件以内に抑えること、冬期間は29年度を教訓に降積雪時の運転に万全を期すことを目標とします。

### ※「重大事故の撲滅」

- ・特に事故による傷害者を無くし、重大事故の発生件数を0件にすることを目標とします。

- また事故防止および輸送安全に関する活動として、
- (1) 営業所において事故防止支部委員会を開催し、事故の防止に向けた具体的な取組みを行います。
  - (2) 本社部門と営業所運行管理者による事故防止委員会を開催し、事故防止支部委員会での取組みをチェックし、改善を図ります。
  - (3) 年4回の輸送の安全運動を下記の通り定め、期間中街頭指導や添乗指導を行います。
    - ①春の全国交通安全運動
    - ②夏の交通安全県民運動
    - ③秋の全国交通安全運動
    - ④年末年始輸送安全総点検運動・年末の交通安全県民運動なお、添乗指導につきましては、上記期間以外におきましても、接遇状況をはじめとしたチェックポイントが確実に実施されているか否かなどを、全運転手を対象に計画・実施します。
  - (4) ほぼ全車両にデジタルタコグラフとドライブレコーダーを取付け、その運用を開始しています。機械による安全運転分析結果は乗務員の個人指導に役立て、ヒヤリハット事例（映像）を事故防止活動の安全教育教材として活用します。
  - (5) 役員をはじめ本社部門、営業所職員そして乗務員の代表者による安全マネジメント委員会を開催し、意見交換や双方向で情報の共有化を図ります。
  - (6) 貸切バス、高速バスにおいてシートベルト着用の案内と目視による確認を徹底し、お客様の安全を確保します。
  - (7) 接遇向上研修会や接客向上キャンペーンを継続実施するとともに、社内モニター制度にて社員による乗務員の運転チェックを実施し、運転技術とサービスの向上を目指します。

## 7. 輸送の安全に関する教育及び研修計画

輸送の安全を確保するため、次の通り平成30年度教育訓練計画を策定し、実施します。

### (1) 運行管理者関係

独立行政法人自動車事故対策機構の基礎講習並びに一般管理者講習を受講させます。

運行管理者（補助者）研修会を年1回開催します。

### (2) 乗務員関係

年2回の乗務員全員研修を開催する他、初任者研修やフォローアップ研修、特別研修、車両研修など適宜階層別研修を実施します。

### (3) 整備関係者関係

整備関係者会議を年6回実施します。

## 8. 安全統括管理者

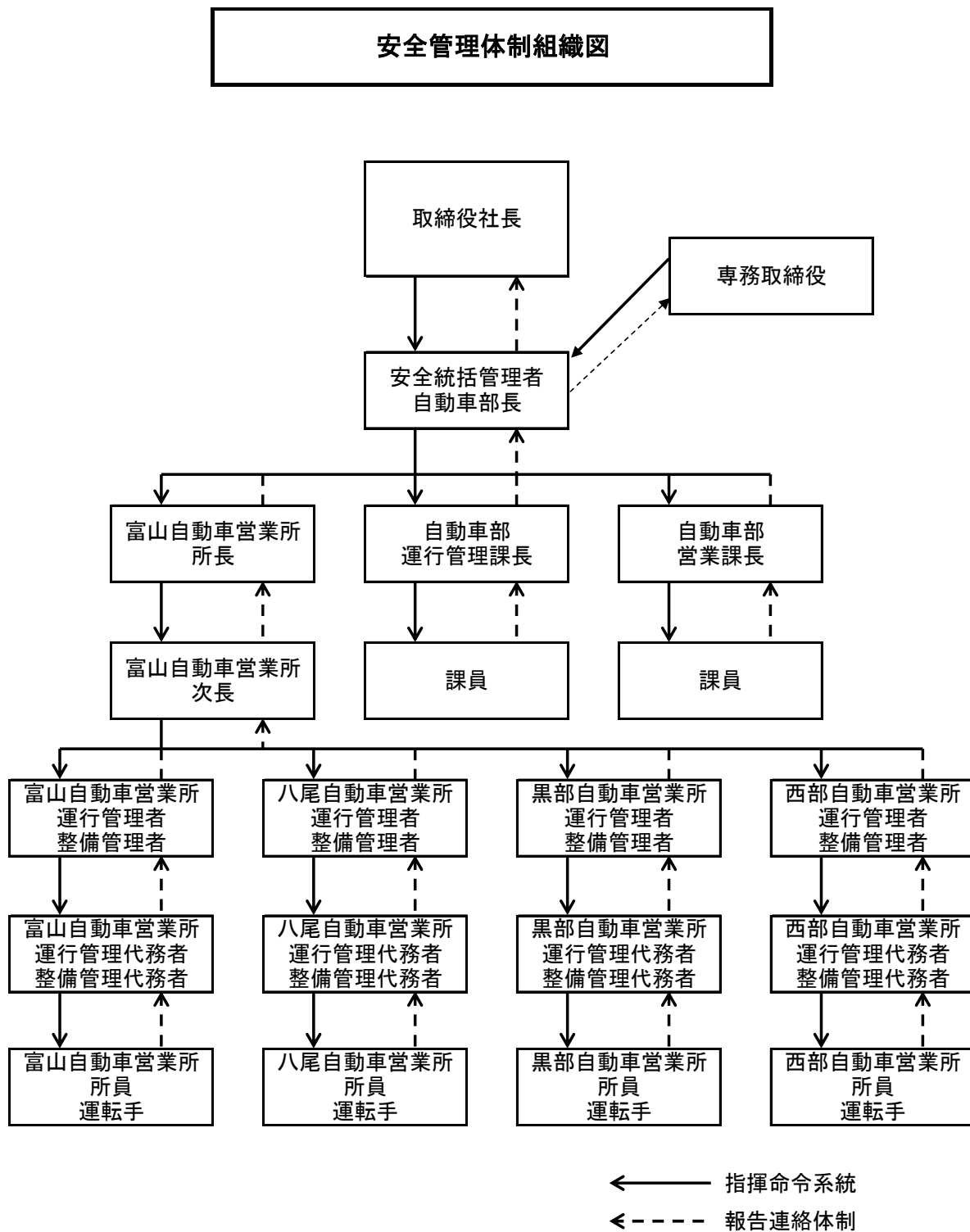
当社で選任した安全統括管理者は下記のとおりであります。

安全統括管理者

取締役自動車部長 新 庄 一 洋

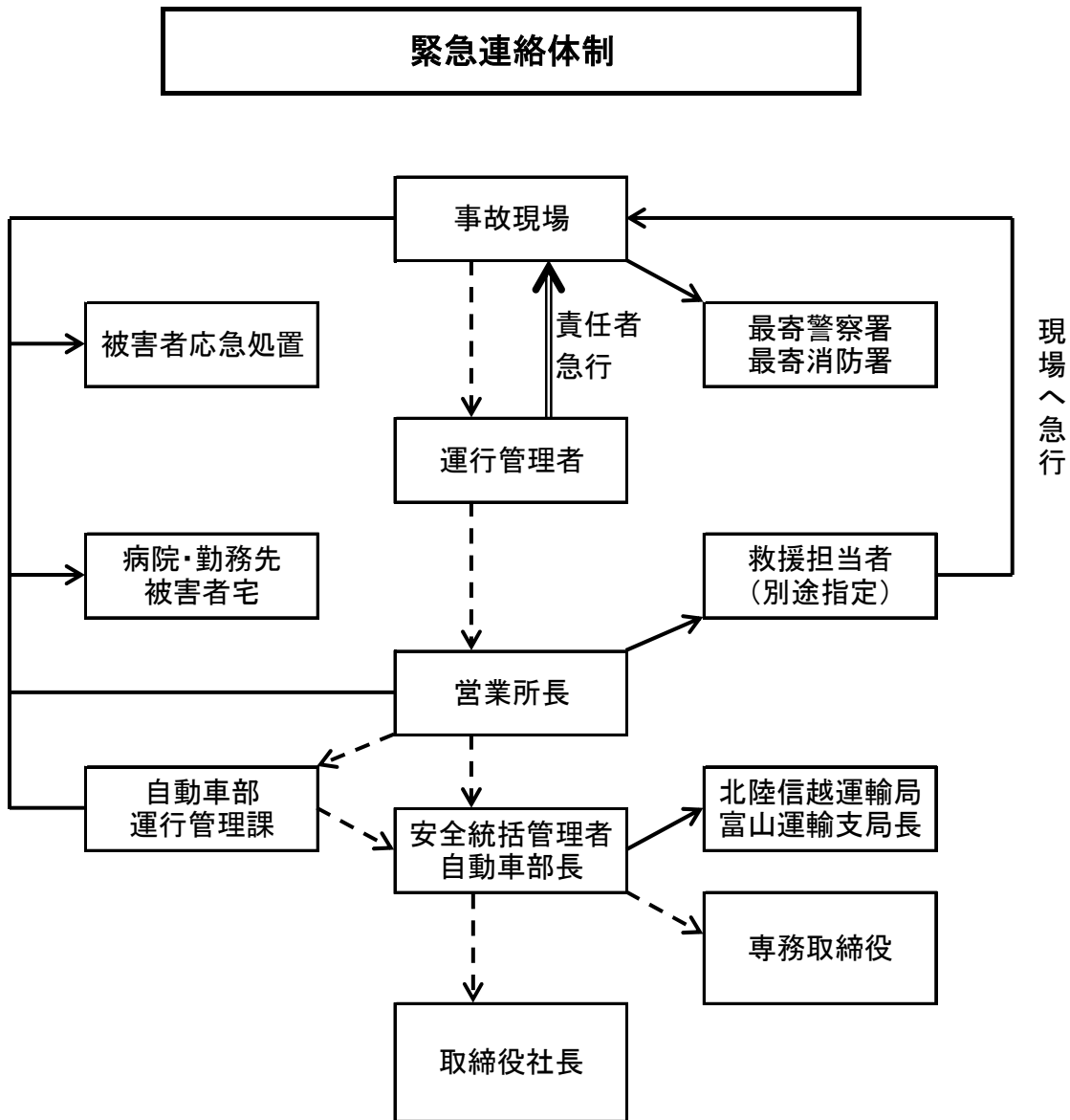
## 9. 輸送の安全に関する組織体制及び指揮命令系統

自動車事業安全管理体制は次の通りです。



## 10. 事故、災害等に関する報告連絡体制

事故、災害等が発生した場合の報告・連絡体制は次の通りです。



## 11. 自動車事業安全管理規程

当社で定めた安全管理規程は次のとおりです。

(目的)

第1条 富山地方鉄道株式会社自動車事業の輸送安全管理について、道路運送法第22条の2第2項に基づき、輸送の安全を確保するために遵守すべき事項を規定として定め、関係者が絶えず輸送の安全性向上に努め、事故の防止を図ることを目的とする。

(基本方針)

第2条 輸送安全管理について、つぎのとおり基本方針を定め、役員・従業員が一体となって輸送の安全性向上に努める。

- (1) 役員は、輸送の安全確保が事業経営の根幹であることを深く自覚し、関係者を督励し安全性向上の指導的役割を担う。また、現場の状況を把握し、従業員に対し、輸送の安全性の確保が最も重要であるという意識を徹底させる。
- (2) 従業員もまた、輸送の安全確保が最も重要であるという意識を徹底し、安全性向上の具体的な行動に結びつける。
- (3) 安全マネジメントを、全社員が一丸となって確実に実施する。
- (4) 輸送安全確保に関する情報の共有化を図り、道路運送法第29条の3の規程に基づく輸送安全にかかわる情報の公表を適切に行う。
- (5) 地鉄関係会社が密接に協力し、一丸となって輸送の安全性の向上に努める。
- (6) 管理の受委託に係わる安全対策として、受委託事業者双方が必要な情報を伝達・共有し、相互に協力・連携することにより、一丸となって輸送の安全性の向上に努める。

(運営方針)

第3条 前条の目的を達するため、つぎのとおり運営方針を定める。

- (1) 安全マネジメントを確実に実施する為、輸送安全に関する「計画の策定」「実行」「評価」「改善」を実施し、安全対策を不断に見直しする。
- (2) 輸送安全に関する目標を具体的指標により設定する。
- (3) 輸送の安全に係わる関係法令及び安全管理規程に定められた事項を遵守する。
- (4) 輸送の安全に関する投資を積極的かつ効率的に行う。
- (5) 輸送の安全に関する内部監査を行い、必要な是正措置又は予防措置を講じる。
- (6) 輸送の安全に関する情報の連絡体制を確立し、社内及び関係会社相互において必要な情報を伝達、共有する。
- (7) 輸送の安全に関する教育及び研修に関する具体的な計画を策定し、これを的確に実施する。

(経営者の責務)

第4条 社長は、輸送の安全確保に関する最終責任を有する。

- 2 役員は、輸送の安全確保に関し、予算の確保・体制の構築など必要な措置を講ずる。
- 3 役員は、輸送の安全確保に関し、安全統括管理者の意見を尊重する。
- 4 役員は、輸送の安全を確保するための、業務の実施及び管理の状況が適切かどうか確認し、必要な改善の指示を行う。

(安全統括管理者の選任等)

第5条 道路運送法等に規定する要件を満たす者の中から安全統括管理者を選任し、輸送の安全確保を図る。

- 2 安全統括管理者が次の各号のいずれかに該当することとなったときは、解任する。
  - (1) 身体の故障その他やむを得ない事由により職務を引き続き行うことが困難になったとき。
  - (2) 輸送の安全確保に支障を及ぼすおそれがあると認められたとき。
  - (3) 国土交通大臣の解任命令が出されたとき。

(組織体制)

第6条 安全統括管理者は、自動車事業の安全マネジメントを統括管理する。

- 2 自動車事業の輸送の安全確保について責任ある体制を構築し、輸送の安全を確保するため、次に掲げる者を選任する。
  - (1) 運行管理者
  - (2) 整備管理者
  - (3) その他 必要な責任者
- 3 自動車部長は、輸送の安全の確保に関し、営業所長等を統括し、指導監督を行う。
- 4 自動車部運行管理課長は、自動車部長を補佐する。
- 5 営業所長は、安全マネジメントに基づき営業所管内を指導統括し、次長・主任はこれを補佐する。
- 6 運行管理者及び整備管理者は、営業所長の指示により、安全マネジメント及び運行管理・整備管理全般について実施処理する。

(安全統括管理者の責務)

第7条 安全統括管理者は、次に掲げる事項を統括管理し、輸送の安全確保を図る。

- 1 輸送安全に関する「計画・目標の策定」「実行」「評価」「改善」という一連の管理。
- 2 社員に対する関係法令等の遵守と輸送の安全確保が最も重要であるという意識の徹底。
- 3 輸送安全を確保するため、社員に対する教育・研修の実施管理。
- 4 速やかな報告・連絡体制の整備と輸送安全に関する情報の共有化の管理。
- 5 輸送の安全の確保の状況について、定期的に、かつ必要に応じた内部監査の実施及び社長への報告。
- 6 輸送の安全の確保に関し、取締役社長に意見を述べる等必要な改善措置の実施。



- 7 運行及び整備に関する管理が適正に行われるよう、組織全般の統括管理。
- 8 運行管理者及び整備管理者等の情報の共有化及び判断基準の統一化。

(委員会の設置)

第8条 輸送の安全に関するマネジメント委員会を設置し、安全管理を推進する。委員会メンバー・審議・報告事項については別に定める。

(情報の伝達・共有)

第9条 輸送安全に関する情報の共有化を行い、安全マネジメント委員会等において意志の疎通を図る。

- 2 従業員は、輸送安全確保に関して支障を来たす状態を発見した時は、ただちに報告し情報を共有化し、関係者は適切な対策を講じなければならない。

(事故等の防止対策の検討・実施)

第10条 自動車部運行管理課長は、営業所長と協議のうえ輸送安全確保に関する活動年間計画を具体的に策定しマネジメント委員会に報告する。

- 2 輸送安全に関する目標を、営業所長は具体的な指標を用いて営業所毎に設定する。
- 3 営業所は計画に基づき管理者・乗務員・整備員一丸となって実施するものとする。
- 4 管理者は実施結果について評価し、改善計画の修正を行い、輸送安全確保の向上を図る。

(事故・災害が発生した場合に関する事項)

第11条 事故・災害等が発生した場合における報告連絡体制は別に定める。

- 2 別に定める速報を要する事故・災害は、すみやかに口頭または文章をもって安全統括管理者・社長まで報告しなければならない。
- 3 安全統括管理者は、社内において報告連絡体制の周知を図ると共に、第1項の報告連絡体制が十分に機能し、事故、災害等が発生した後の対応が円滑に進むよう必要な指示等を行う。
- 4 自動車事故報告規則(昭和26年運輸省令第104号)に定める事故があった場合は、報告規則の規定に基づき、国土交通大臣へ必要な報告又は届出を行う。

(教育・研修)

第12条 輸送安全に関する教育研修の具体的計画を策定し実施する。

(内部監査)

第13条 安全統括管理者もしくは安全統括管理者が指名する者が実施責任者として、関係先に輸送安全に関する内部監査を実施する。

- 2 重大な事故が発生した場合または同種の事故が繰り返し発生した場合など特に必要と認められる場合には、緊急に内部監査を実施する。
- 3 安全統括管理者は、内部監査が終了した場合はその結果を社長に報告するとともに、改善すべき事項が認められた場合は、その方策を検討し当面必要となる緊急対策・措置及び改善計画を策定し輸送の安全確保を図らなければならない。

(輸送の安全に関する業務の改善)

第 14 条 取締役社長は、安全統括管理者から事故・災害等に関する報告又は前条の内部監査の結果や改善すべき事項の報告があった場合若しくは輸送の安全の確保のために必要と認める場合には、輸送の安全の確保のために必要な改善に関する方策を検討し、是正措置又は予防措置を講じる。

2 悪質な法令違反等により重大事故を起こした場合は、安全対策全般又は必要な事項において更に高度の安全の確保のための措置を講じる。

(記録管理)

第 15 条 輸送安全に係わる会議の議事録、年間活動計画、目標の設定、評価など記録し保存する。担当者、保存期間などは別に定める。